



藤井 聡

ふじ い

さとし

本学 工学研究科 教授
(都市社会工学 専攻)

京都大学レジリエンス実践ユニット長

1968 年奈良県生駒市生。

京都大学卒業後、スウェーデンイエテボリ大学客員研究員、東京工業大学教授等を経て 2009 年より現職。

2012 年から 2018 年まで安倍内閣内閣官房参与 (防災減災ニューディール担当)。専門は公共政策論。

著書「MMT による令和『新』経済論」「10%消費税が日本経済を破壊する」「プライマリーバランス亡国論」「凡庸という悪魔」「大衆社会の処方箋」等多数。

日本学術振興会賞等受賞多数。

朝日放送「正義のミカタ」、KBS 京都「藤井聡のあるがままラジオ」等にて解説。表現者クライテリオン編集長。

京大職組の

ミニ講義

オープン企画

どなたでもご自由にご参加できます

12月16日 (月) 15:00 ~ 16:00

本部キャンパス KUINEP 講義室
(教育推進・学生支援部建物 南西端)



URL
Map
15

http://www.kyoto-u.ac.jp/static/ja/access/campus/map6r_y.htm

世界中が成長し続ける中、日本は 90 年代後半から一切の成長の歩みを止め、徐々に衰退し続ける「衰退途上国」となった。その結果、ブラック企業があらゆる業界に蔓延し、国民の貧困と格差が拡大した。その間、世界は順調に成長を続けた結果、日本はもはや相対的に裕福な国とは決して言えない、貧しいアジアの一小国になりつつある。

かつて世界中のマーケットを席卷していた日本企業は鳴りを潜め、今や、日本国内のマーケットのシェアすら、外国企業に奪われ続ける程に衰退してしまった。しかも、こうした経済低迷の結果、所得税収も法人税収も大幅に下落し、その結果として、行政の財政は悪化の一途を辿り、累積債務は一千兆円を超える水準にまで拡大した。

こうした日本の衰退がなぜ起こったのかといえば、その最大の原因は、1997 年の 3%から 5%への消費増税であった。にも拘わらず、14 年、19 年と二度にわたって消費税を増税し今や 10%にまで至り、日本のさらなる衰退は確定状況となった。この悪夢のような最悪の状況から抜け出すには消費税の減税以外にない。本講義では、以上の議論を多用なデータを用いて論証しつつ、将来の処方箋を提示する。

経済が低迷している状況での消費増税は、国民の貧困化、経済力の凋落をもたらす。

入場無料・事前予約不要

普段のミニ講義は、お昼休みに 15 人前後の組合員が集い、昼食をとりながら教員組合員の研究の話題を聴くというスタイルで実施しています。「オープン企画」は、広い意味で組合活動と大学の社会的信用にかかわる問題について、組合員の方はもちろん、組合未加入の教職員、学生、市民どなたでも参加できます。たくさんの方のご来場をお待ちしています(「オープン」という趣旨を生かすために組合未加入の方を勧誘したり、お名前をうかがったりはいたしません)。

消費税を減税せよ

衰退途上国・日本を救う唯一の方法